

**三菱UFJフィナンシャル・グループ**

**2008年度第1四半期決算の概要**  
**(2008年4月～2008年6月)**

**2008年8月5日**

本書には、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(以下「当社」という)およびそのグループ会社(以下「当グループ」という)に関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。

これらは、当社が現在入手している情報に基づく、本書の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述または前提(仮定)は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクは多数ありますが、これらに関する追加情報については、当社の決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、アニュアルレポートをご参照下さい。

なお、本書における将来情報に関する記述は上記のとおり本書の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本書に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は 何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本書の計数は日本会計基準ベースの数値を使用しています。

#### <本資料における計数の定義>

連結	: 三菱UFJフィナンシャル・グループ(連結)
単体合算	: 三菱東京UFJ銀行(単体)と三菱UFJ信託銀行(単体)の単純合算

- 2008年度第1四半期業績サマリー (P/L) 3
- 2008年度第1四半期業績サマリー (B/S) 4
- 貸出金・預金 5
- 貸出資産の状況 6
- 保有有価証券の状況 7
- 保有証券化エクスポージャーの状況 8
- Appendix 9

# 2008年度第1四半期決算サマリー(P/L)

【連結】



(単位:億円)

## ●業務粗利益は前年同期比▲647億円

■資金利益は前年同期比+43億円  
～単体合算資金利益は前年同期比194億円増加

■運用商品販売収益や証券収益等の減少により役務取引等利益は減少

■証券化商品関連では、売却損中心に160億円の損失(その他業務利益)

## ●営業費は前年同期比+126億円

■システム関連経費を主因に増加

■経費率 66.9%(前年比+6.4ポイント)  
単体経費率 66.3%(前年比+7.1ポイント)

## ●四半期純利益は511億円

## ●与信関係費用は1,417億円の費用を計上

■内外の景気減速・企業業績悪化により増加

### <連結P/L>

	07年度第1四半期 (07/4~6月)	08年度第1四半期 (08/4~6月)	増減
1 業務粗利益 (信託勘定償却前)	8,660	8,012	▲647
2 うち資金利益	4,657	4,700	43
3 うち役務取引等利益	2,659	2,392	▲266
4 うち特定取引利益	678	441	▲237
5 うちその他業務利益	323	153	▲169
6 営業費	5,239	5,365	126
7 実質業務純益	3,421	2,647	▲774
8 臨時損益	▲633	▲1,661	▲1,028
9 経常利益	2,930	968	▲1,961
10 特別損益	142	95	▲46
11 四半期純利益	1,512	511	▲1,000
12 与信関係費用*1	▲840	▲1,417	▲577
13 与信関係費用*1 (単体合算)	▲442	▲1,039	▲596

(▲は費用)

\*1 与信関係費用=信託勘定与信関係費用(業務粗利益内)+一般貸倒引当金繰入額+与信関係費用(臨時損益内)+貸倒引当金戻入益

### <ご参考>

14 一株あたり利益(千円)*2	14.6	4.9	▲9.7
15 連結ROE*3	9.7%	2.9%	▲6.7ポイント

\*2 08年度第1四半期は千株あたり

\*3 ROEの分母には土地再評価差額金、株式等評価差額金を含まず

- **貸出金は08/3末比約1兆円増加**
  - 海外貸出の増加継続
- **預金は08/3末比約0.6兆円減少**
  - 法人等預金は減少するも、個人預金の増勢持続
- **開示債権比率は08/3末比ほぼ横ばい**
- **その他有価証券の含み益は株式を中心に1,625億円増加**

## <連結B/S>

(単位:億円)

	08年 3月末	08年 6月末	増減
1 貸出金(銀行勘定+信託勘定) [貸出金(銀行勘定)]	887,976 [885,388]	898,010 [895,578]	10,034 [10,190]
2 うち住宅ローン*1	173,582	172,472	▲1,109
3 うち海外貸出*2	176,704	193,497	16,792
4 有価証券(銀行勘定)	408,516	408,880	363
5 預金	1,213,073	1,206,543	▲6,529
6 うち国内店個人預金 (同、新定義ベース)*3	625,947 (618,362)	629,501 (同上)	3,554 (11,138)
7 金融再生法開示債権*1	10,585	11,035	450
8 開示債権比率*1	1.15%	1.16%	+0.01 ポイント
9 その他有価証券評価差額	10,048	11,674	1,625

\*1 単体合算+信託勘定

\*2 海外支店+ユニオン・バンク・コーポレーション+BTMU(中国)

\*3 08/6より個人預金の定義変更

●貸出金残高は89.8兆円に増加  
(08/3比+1兆円)

<08/3比増減の主要因>

■海外貸出\*1 +1.6兆円

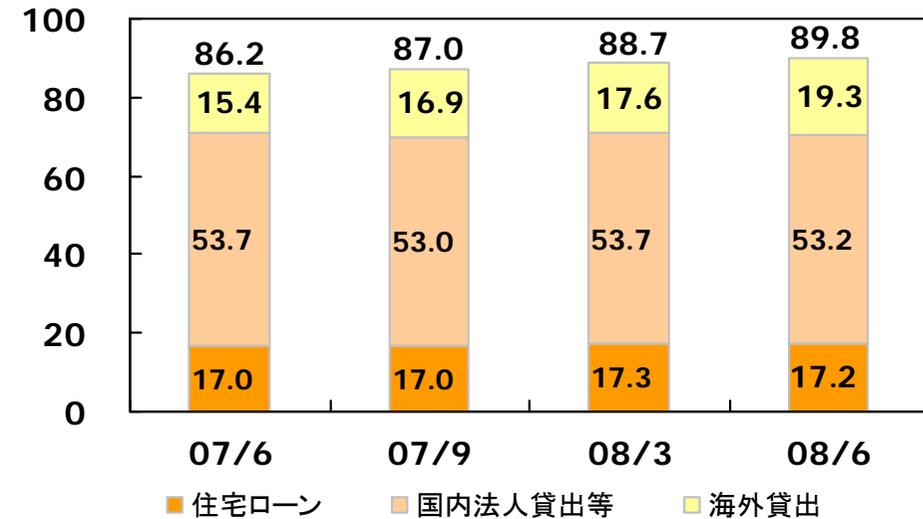
\*1 海外支店+ユニオン・バンカル・コーポレーション+BTMU (中国)

●連結預金残高120.6兆円  
(08/3比▲0.6兆円)

<08/3比増減の主要因>

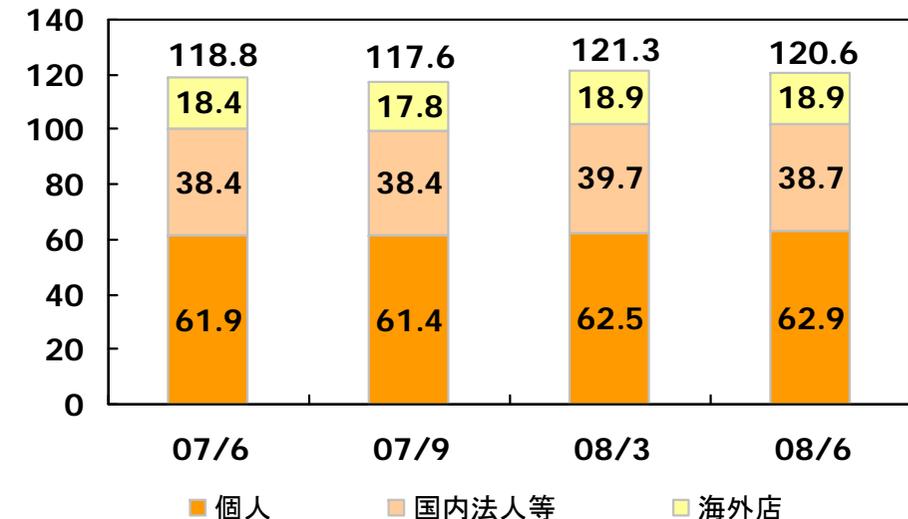
■個人預金 +0.3兆円  
(定義変更の影響を除けば実質+1.1兆円)  
■法人等預金 ▲1兆円

(兆円) 連結貸出金 (末残) \*2



\*2 銀行勘定と信託勘定の合算

(兆円) 連結預金 (末残) \*3



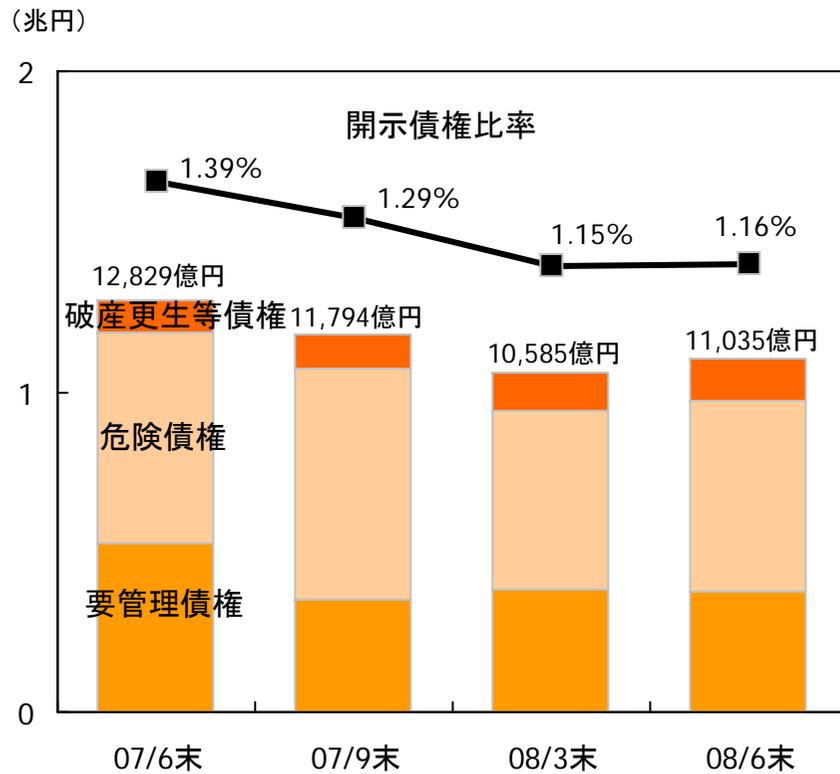
\*3 08/6より個人預金の定義変更。新定義による08/3の個人預金残高は61.8兆円

# 貸出資産の状況

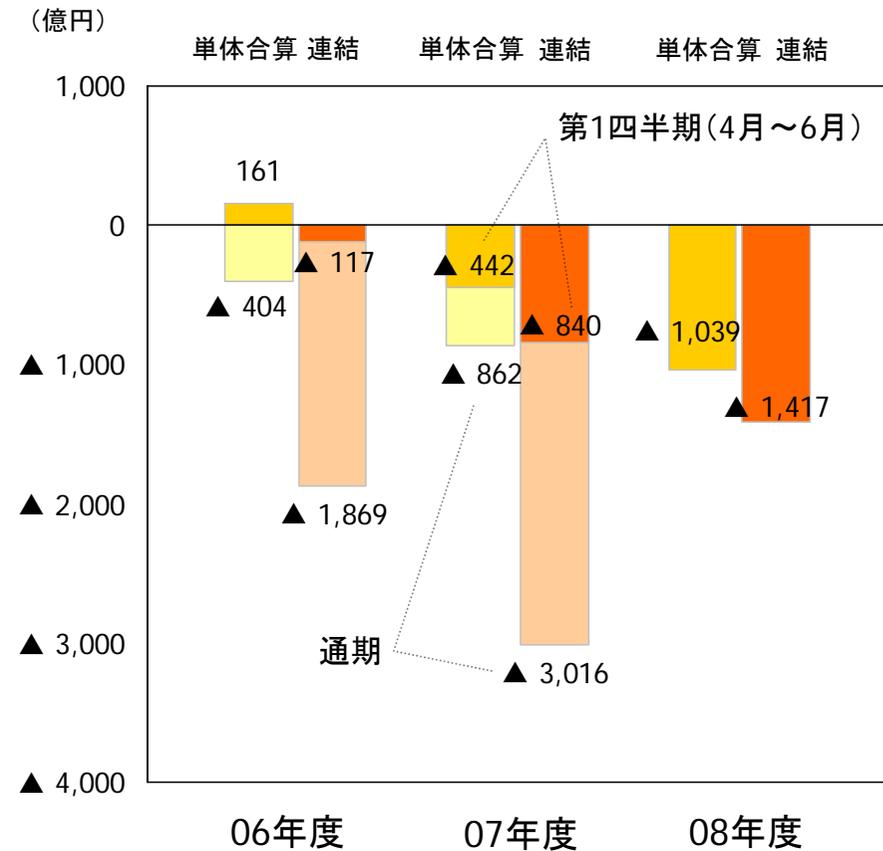


- 開示債権比率は1.16%と08/3末比ほぼ横ばい
- 与信関係費用は単体合算で1,039億円、連結で1,417億円の費用計上

## 金融再生法開示債権残高(単体合算)



## 与信関係費用



- その他有価証券の評価差額は約+1.16兆円の含み益

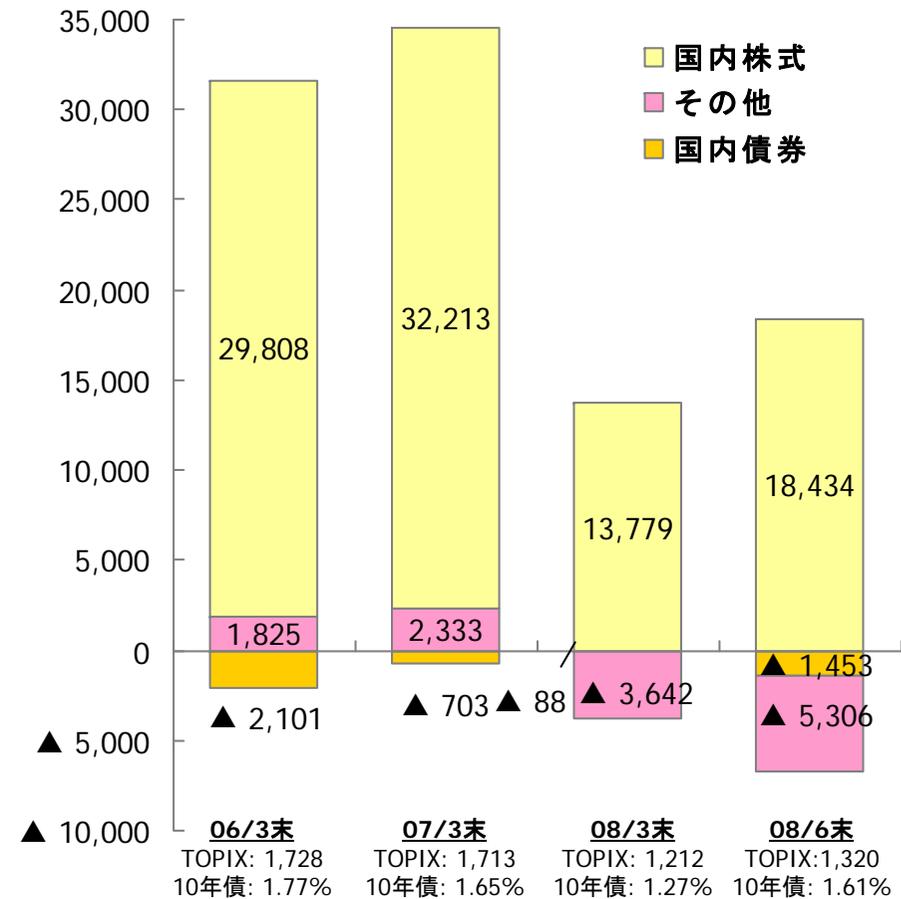
## その他有価証券の内訳

(億円)

	6月末残高	評価差額	
			08/3末比増減
合計	363,002	11,674	1,625
国内株式	61,084	18,434	4,655
国内債券	175,171	▲1,453	▲1,365
その他	126,746	▲5,306	▲1,664
外国株式	2,068	859	▲92
外国債券	75,455	▲1,428	▲1,220
その他	49,223	▲4,737	▲351

## その他有価証券評価差額の推移

(億円)



# 保有証券化エクスポージャーの状況

【連結】



## 保有証券化商品の概要(08/6末)

(1) 残高及び評価損益 (億円)

	残高		評価損益		評価 損益率
		3月末比		3月末比	
1 RMBS	5,950	▲ 170	▲ 820	▲ 160	▲13.9%
2 うちサブプライム	1,810	▲ 10	▲ 460	▲ 80	▲25.4%
3 CMBS	400	▲ 30	▲ 10	▲ 0	▲1.5%
4 CLO	21,760	950	▲ 2,090	▲ 20	▲9.6%
5 その他(カード等)	5,420	230	▲ 320	50	▲6.0%
6 CDO	520	▲ 60	▲ 40	30	▲8.4%
7 SIV	50	▲ 0	10	10	13.7%
8 合計	34,110	910	▲ 3,280	▲ 100	▲9.6%

(2) 格付別残高分布 (億円)

	AAA	AA	A	BBB	BB以下	無格付
9 RMBS	5,280	360	310	-	-	-
10 うちサブプライム	1,610	200	-	-	-	-
11 CMBS	240	90	50	10	-	-
12 CLO	18,490	1,140	1,710	350	40	30
13 その他(カード等)	2,970	410	500	1,470	40	30
14 CDO	290	150	70	10	10	-
15 SIV	-	-	-	-	50	-
16 合計	27,270	2,150	2,650	1,850	140	60
17 比率	80%	6%	8%	5%	0%	0%

注 対象はBTMU(含むUBOC、泉州銀行)、MUTB、MUS。範囲は内部管理ベースの証券化商品、米GSE等が組成・保証するモーゲージ債・住宅金融支援機構債等の本邦住宅ローン証券化商品、投資信託ファンドで保有している証券化商品は含まず。残高は減損後、評価損控除前。10億円刻みで表示(億円単位で四捨五入)

Appendixもあわせてご参照ください

## 証券化商品

- 証券化商品投資の残高は、3.41兆円(08/3末比+910億円。増加は主として円安によるもので、原通貨ベースでは減少)
- 同評価損益は、▲3,280億円(08/3末比約▲100億円)、評価損益率は▲9.6%(08/3末比横ばい)
- 当第一四半期の損益(P/L)への影響額は、RMBSの売却損を中心に▲160億円の損失
- 一次証券化商品が約99%、AAA格は約80%
- 時価は業者価格を使用して評価

## 米GSE等関連

- 米連邦抵当金庫(ファニーメイ)、米連邦住宅貸付抵当公社(フレディマック)、米政府抵当金庫(ジニーメイ)が組成・保証するモーゲージ債を6月末で3.14兆円保有。同評価損益は▲510億円(評価損益率▲1.6%)
- 上記3機関及び米連邦住宅貸付銀行(フェデラルホームローンバンク)が自ら発行する債券(エージェンシー債)の6月末保有残高は2,400億円、同評価益は僅少

# Appendix

Quality for You   
MUFG

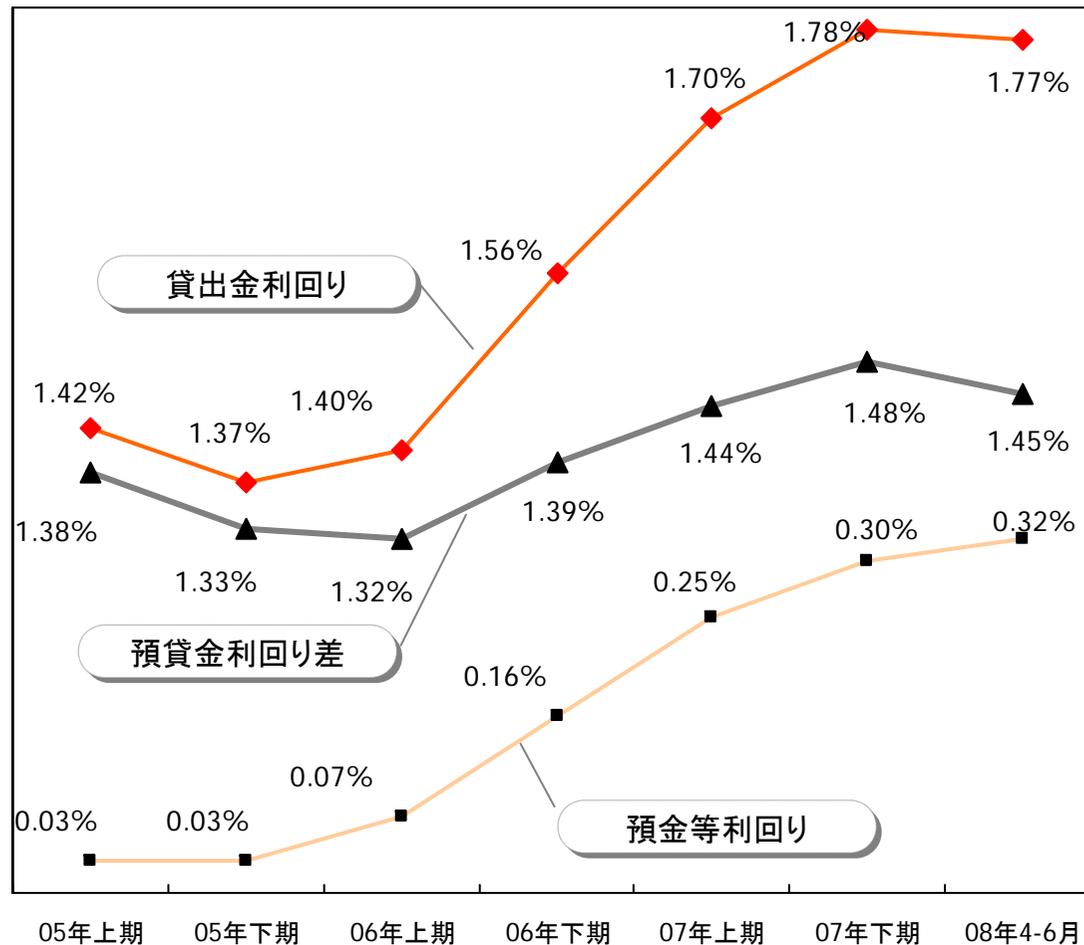
# 国内預貸金利回りの状況

【単体合算】



- 預貸金利回り差は07年度下期に比べ縮小

## 国内預貸金利回りの推移(単体合算)



## 【金利改定状況】

- 2006年7月18日  
普通預金金利  
0.001% ⇒ 0.100%
- 2006年8月10日  
短期プライムレート  
1.375% ⇒ 1.625%
- 2006年10月1日  
新規住宅ローン変動金利  
2.375% ⇒ 2.625%
- 2007年1月1日  
既存住宅ローン変動金利  
2.375% ⇒ 2.625%
- 2007年2月26日  
普通預金金利  
0.100% ⇒ 0.200%
- 2007年3月20日  
短期プライムレート  
1.625% ⇒ 1.875%
- 2007年7月1日  
既存住宅ローン変動金利  
2.625% ⇒ 2.875%
- 2007年10月1日  
新規住宅ローン変動金利  
2.625% ⇒ 2.875%

# 証券化商品エクスポージャー1:概要

【連結】



・開示対象: BTMU(含むUBOC、泉州銀行)、MUTB、MUS  
 ・商品範囲: 内部管理ベースの証券化商品。米国GSE等が組成・保証するモーゲージ債、住宅金融支援機構債等の本邦住宅ローン証券化商品、投資信託等のファンドで保有している証券化商品は含まず  
 ・08年6月末時点。残高は減損後、評価損控除前。実現損は累計。10億円刻みで表示(億円単位で四捨五入)。1ドル=106.42円にて換算

## 保有証券化商品の概要(08/6末)

(1) 残高及び評価損益 (億円)

	残高		評価損益		評価 損益率
		3月末比		3月末比	
1 証券化商品	34,110	▲910	▲3,280	▲100	▲9.6%
2 RMBS	5,950	▲170	▲820	▲160	▲13.9%
3 うちサブプライム	1,810	▲10	▲460	▲80	▲25.4%
4 CMBS	400	▲30	▲10	▲0	▲1.5%
5 CLO	21,760	950	▲2,090	▲20	▲9.6%
6 その他(カード等)	5,420	230	▲320	50	▲6.0%
7 CDO	520	▲60	▲40	30	▲8.4%
8 SIV	50	▲0	10	10	13.7%

(2) 地域別残高分布 (億円)

	米州	欧州	アジア	日本	合計
1	24,010	9,020	70	1,010	34,110
2	4,930	1,020	-	-	5,950
3	1,810	-	-	-	1,810
4	10	50	10	330	400
5	13,610	7,840	-	310	21,760
6	5,070	30	20	310	5,420
7	350	80	40	60	520
8	50	-	-	-	50

(3) 格付別残高分布 (億円)

	AAA	AA	A	BBB	BB以下	無格付	合計
1 証券化商品	27,270	2,150	2,650	1,850	140	60	34,110
2 RMBS	5,280	360	310	-	-	-	5,950
3 うちサブプライム	1,610	200	-	-	-	-	1,810
4 CMBS	240	90	50	10	-	-	400
5 CLO	18,490	1,140	1,710	350	40	30	21,760
6 その他(カード等)	2,970	410	500	1,470	40	30	5,420
7 CDO	290	150	70	10	10	-	520
8 SIV	-	-	-	-	50	-	50

(4) 一次証券化商品比率

	残高	比率	(億円)
1 一次証券化商品	33,990	99.7%	
2 二次証券化商品 <sup>*1</sup>	120	0.3%	
3 合計	34,110	100.0%	

\*1 サブプライムABS CDO、シンセティックCDO  
(スクエアド)、SIVが含まれる

## RMBS（住宅ローン証券化商品）

(1) 原資産別残高・評価損益 (億円)

	残高	評価損益
1 RMBS	5,950	▲ 820
2 サブプライム <sup>*2</sup>	1,810	▲ 460
3 サブプライム以外	4,140	▲ 370

<sup>\*2</sup> 他にサブプライム関連RMBSを含むファンドを保有

(サブプライム部分の残高130億円。ファンド全体の含み損▲90億円。証券化商品には含まれず)

(2) 地域別残高分布 (億円)

	米州	欧州	アジア	合計
1	4,930	1,020	-	5,950
2	1,810	-	-	1,810
3	3,120	1,020	-	4,140

(3) 格付別残高分布 (億円)

	AAA	AA	A	BBB	BB以下	合計
1 RMBS	5,280	360	310	-	-	5,950
2 サブプライム <sup>*2</sup>	1,610	200	-	-	-	1,810
3 サブプライム以外	3,670	160	310	-	-	4,140

(4) RMBSの組成年(ヴィンテージ)別残高分布 (億円)

	04年以前	05年	06年	07年	合計
1 RMBS	200	1,590	3,130	1,030	5,950
2 サブプライム <sup>*2</sup>	0	330	830	650	1,810
3 サブプライム以外	200	1,270	2,300	370	4,140

(5) サブプライムRMBSのヴィンテージ別評価損益(億円)

	05年	06年	07年	合計
1 サブプライムRMBS <sup>*3</sup>	330	830	650	1,810
2 評価損益	▲ 50	▲ 170	▲ 240	▲ 460
3 評価損益率	▲14.9%	▲20.6%	▲36.6%	▲25.4%

<sup>\*3</sup> 組成時当初WAL(平均年限)は約3.5年

## CMBS（商業用不動産証券化商品）

(1) 残高・評価損益 (億円)

	残高	評価損益
CMBS	400	▲ 10

(2) 格付別残高分布 (億円)

	AAA	AA	A	BBB	BB以下	合計
	240	90	50	10	-	400

(3) 地域別残高分布 (億円)

	米州	欧州	アジア	日本	合計
CMBS	10	50	10	330	400

## CLO（企業向けローン証券化商品）

(1) 残高・評価損益 (億円)

	残高	評価損益	評価損益率
1 CLO	21,760	▲ 2,090	▲9.6%
2 バランスシート型 <sup>*4</sup>	7,380	▲ 440	▲6.0%
3 アービトラージ型 <sup>*4</sup>	13,600	▲ 1,600	▲11.7%

(2) 格付別残高分布 (億円)

	AAA	AA	A	BBB	BB以下	無格付	合計
1	18,490	1,140	1,710	350	40	30	21,760
2	5,830	610	570	330	40	-	7,380
3	11,880	530	1,140	20	0	30	13,600

\*4 07年度決算説明会データブックp68「CLO(企業向けローン証券化商品)のスキーム」ご参照

(3) 地域別残高分布 (億円)

	米州	欧州	アジア	日本	合計
1 CLO	13,610	7,840	-	310	21,760
2 バランスシート型 <sup>*4</sup>	1,560	5,750	-	70	7,380
3 アービトラージ型 <sup>*4</sup>	11,790	1,770	-	40	13,600

## 債務担保証券(CDO)

(1) 残高・評価損益 (億円)

	残高	評価損益
1 CDO	520	▲ 40
2 サプライムABS CDO	20	▲ 0
3 シンセティックCDO <sup>*5</sup>	390	▲ 40
4 その他のCDO <sup>*6</sup>	110	▲ 0

(2) 格付別残高分布 (億円)

	AAA	AA	A	BBB	BB以下	合計
1	290	150	70	10	10	520
2	10	0	10	0	-	20
3	160	150	60	10	-	390
4	110	-	-	-	10	110

\*5 業種分散を図った投資適格企業の個々のCDSを参照資産としたCDO。価格の動きは主にCDSインデックスの価格動向に連動する

\*6 リース債権、社債等を参照資産としたCDO

(3) 地域別残高分布 (億円)

	米州	欧州	アジア	日本	合計
1 CDO	350	80	40	60	520
2 サプライムABS CDO	20	-	-	-	20
3 シンセティックCDO	250	50	40	50	390
4 その他のCDO	70	40	-	10	110

(4) 種類別残高 (億円)

	一次証券化商品	二次証券化商品	合計
1	460	70	520
2	-	20	20
3	340	40	390
4	110	-	110

## モノライン(金融保証会社)関連の状況

- ・モノラインとの与信及びクレジットデリバティブ取引はない

## SPE(特別目的事業体)の状況

### 【ABCP(Asset Backed CP)スポンサー業務】

- ・顧客資産の証券化を目的としたABCPの発行に関するスポンサー業務を実施。
- ・ABCPコンデュイット(ABCPを発行する特別目的会社)の6月末買取資産残高は4.91兆円(うち海外分は1.62兆円)
- ・買取資産の種類は主として売掛債権であり、住宅ローン債権は含まれていない。

## レバレッジドローン関連与信の状況

### 【証券化組成・販売用レバレッジドローン】

- ・レバレッジドローン証券化商品の組成・販売業務を行なっておらず、在庫ローンは保有せず

### 【LBOローン】

	残高
1 LBOローン(コミットメントベース) <sup>*7</sup>	6,930
2 うちブック残高	5,780

\*7 一部リファイナンス後の残高を含む

	米州	欧州	アジア	日本	合計
1	840	2,240	610	3,250	6,930
2	560	1,780	540	2,900	5,780